

國際協力事業団年報

1985

國際協力事業団

12264

JICA LIBRARY



1001597[2]

国際協力事業団

12264

マイタロ

国際協力事業団年報

1985

国際協力事業団

國際協力事業団年報

1985

国際協力事業団

序

国際協力事業団は技術協力、無償資金協力、青年海外協力隊派遣、開発投融資、移住事業等政府ベースの国際協力事業を一元的に実施する機関として、わが国の政府開発援助（ODA）の主要な一翼を担っております。

わが国の1984年ODAは、前年の37.6億ドル(8,933億円)から43.2億ドル(10,258億円)と、ドルベースで14.8%増となり、円ベースで初めて1兆円の大台を越えました。また対GDP比も前年の0.32%から84年は0.35%へと過去最高となり、先進援助国平均0.36%まで後一歩に近づきました。更にわが国はODA倍増第2次中期目標(目標額81～85暦年累計213.6億ドル)に引き続き、1986年以後も、ODA倍増第3次中期目標をたてて、ODAの対GDP比率の改善を図るとともに、1986～92年の7年間のODA総額を400億ドル以上とし、92年のODAを85年実績の倍とするよう目指しております。

しかし、わが国はODAの総額においてはDAC加盟17カ国中第2位になりましたが、贈与比率やグラント・エレメントは17カ国中最下位に近く、また技術協力のODA総額に占める割合も先進援助国平均の約半分の水準に留まっています。今後、わが国ODAの量質両面における改善をはかるためには、技術協力と無償資金協力の拡充が重要課題であり、なかんづく、開発途上国の国造りに不可欠な人造りを目的とする技術協力の一層の拡充強化が緊要であります。

当事業団の業務も年々拡大と多様化の一途を辿ってまいりました。昭和59年から開始した「21世紀のための友情計画」にもとづくアセアン青年招聘事業も2年目に入り、大きい成果を収めています。青年海外協力隊は今年で創立20周年を迎え、58年度から開始した「新規隊員派遣3年間倍増計画」も順調に推移し、60年度には計画通り800名の新規派遣を予定しております。56年度より開始された「アセアン人造りプロジェクト」も5カ国における各人造りセンターが完成し、これらの一環をなす沖縄国際センターは60年4月に開設いたしました。58年10月に設置された国際協力総合研修所も専門家等の研修及び優秀な国際協力専門員の養成・確保を通じて事業の質的向上に寄与しております。また移住事業においても60年度から「海外開発青年制度」を新設し、本年度は30名送出の予定であります。

更に無償資金協力事業においても、59年度から食糧増産援助にかかる業務の委譲を受け、無償資金協力と技術協力との連携による効果的な援助の実施に努力を重ねております。特に近年のアフリカ地域の旱魃、経済状況の悪化に対処するため、中期的観点から、食糧・水・生活用エネルギーを中心テーマにアフリカ問題にも取組んでおります。

今後更に業務の向上を図るべく一層努力を続けていく所存です。

ここに、昭和59年度の当事業団の業務実績を内容とする「国際協力事業団年報(1985年版)」を刊行いたしましたが、これを通じて当事業団に対するご理解を更に深めて頂くとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

昭和60年10月

国際協力事業団 総裁 有田圭輔

目 次

第1章 国際協力事業団とその事業	1
第2章 技術協力事業	19
第1節 研修員受入事業	19
第1 事業の概況	19
第2 昭和59年度事業実績	20
1. 集団研修コース	21
2. 個別研修コース	44
3. 特別研修	44
4. 第三国研修	45
5. アセアン青年招へい事業	47
6. 研修関連業務	49
第2節 専門家派遣事業	53
第1 事業の概況	53
第2 昭和59年度事業実績(専門家派遣事例)	61
第3節 機材供与事業	67
第1 事業の概況	67
第2 昭和59年度事業実績	67
第4節 プロジェクト方式技術協力事業	74
(i) 技術協力センター事業	79
第1 事業の概況	79
第2 昭和59年度事業実績	79
付図 昭和59年度技術協力センター配置図	81
第3 昭和59年度プロジェクト別実績	82
(ii) 保健医療協力事業	109
第1 事業の概況	109
第2 昭和59年度事業実績	109

付図 昭和59年度保健医療協力プロジェクト配置図.....	113
(人口・家族計画協力プロジェクトを含む)	
第3 昭和59年度プロジェクト別実績.....	114
(iii) 人口・家族計画協力事業.....	129
第1 事業の概況.....	129
第2 昭和59年度事業実績.....	129
第3 昭和59年度プロジェクト別実績.....	130
(iv) 農林水産業協力事業.....	134
第1 事業の概況.....	134
第2 昭和59年度事業実績.....	134
付図 昭和59年度農林水産業協力プロジェクト配置図.....	135
第3 昭和59年度プロジェクト別実績.....	136
(v) 産業開発協力事業.....	172
第1 事業の概況.....	172
第2 昭和59年度事業実績.....	172
付図 昭和59年度産業開発協力プロジェクト配置図.....	173
第3 昭和59年度プロジェクト別実績.....	174
 第5節 開発調査事業	182
第1 事業の概況.....	182
1. マスター・プラン等の作成を目的とする調査(M/P).....	182
2. 地図、海図の作成を目的とする調査.....	183
3. 事前調査.....	183
4. フィージビリティ等の調査(F/S).....	183
5. 資金協力に直接関連する調査.....	183
6. 無償資金協力に直接関連する調査.....	184
7. 実施設計.....	184
8. 資源開発協力基礎調査.....	184
9. アフター・ケアを目的とする調査.....	184
10. 林業、水産資源の賦存状況等に関する調査.....	184
11. 援助効率促進を目的とする調査.....	185
第2 昭和59年度事業実績.....	185

第3 開発調査事業の推移	229
第3章 技術協力等の人材の養成・確保及び福利厚生事業 235	
第1 事業の概況 235	
1. 人材確保事業(本部, 但し国際協力専門員の管理は総合研修所) 236	
2. 人材養成事業(総合研修所) 236	
3. 調査研究事業(総合研修所) 236	
4. 情報整備・提供事業(総合研修所) 236	
5. 専門家の待遇の改善及び福利厚生事業(本部) 236	
第2 昭和59年度人材確保事業の実績 236	
1. 専門家の登録 236	
2. ライフワーク専門家 237	
3. 特別嘱託 237	
4. 専門技術嘱託 238	
第3 昭和59年度人材養成事業の実績 238	
1. 専門家派遣前研修 238	
2. 中期研修 239	
3. 海外長期研修 241	
4. 国内長期技術研修 243	
5. その他の研修 245	
第4 昭和59年度調査研究事業実績 246	
1. 技術移転に関する調査研究の推進 246	
2. 研修用映画等視聴覚教材の作成 248	
第5 技術移転情報整備・提供事業実績 248	
1. 技術移転に関する情報の収集, 加工, 提供システムの整備, 拡充 248	
2. 国内外の関係機関との連携強化 248	
第6 専門家にかかる待遇制度の改善・整備実績 249	
第7 専門家の福利厚生事業実績 249	
1. 災害補償等の給付 249	
2. 専門家の生活環境施設の整備 250	
3. 健康管理費の支給 250	

4 . 高地健康管理費の支給	250
5 . 健康相談巡回医師の派遣	250
6 . 忌引帰国旅費の補助	251
7 . 生活保障金の支給	251
8 . その他	251
 第 4 章 無償資金協力事業	252
第 1 事業の概況	252
第 2 昭和59年度事業実績	255
1 . 基本設計調査	256
2 . 実施促進業務	262
 第 5 章 開発協力事業	279
第 1 節 事業の概況	279
第 2 節 昭和59年度事業実績	284
 第 6 章 青年海外協力隊事業	292
第 1 事業の概況	292
第 2 昭和59年度事業実績	292
1 . 隊員の募集及び選考	292
2 . 地方への展開	296
3 . 技術研修制度について	297
4 . 地方公共団体の行う海外技術協力事業(研修員受入)に対する協力	297
5 . 広報・啓発活動	298
6 . 現職者の参加体制	299
7 . 帰国隊員対策と就職状況	300
8 . 捕償制度	301
9 . 派遣前訓練	301
10. 隊員派遣(シニア隊員を含む)	304
第 3 国別の協力活動状況	305

第7章 海外移住事業	315
第1 事業の概況	315
第2 昭和59年度事業実績	315
1. 海外移住に関する調査及び知識の普及	315
2. 移住者に対する訓練講習	320
3. 渡航のための援助及び指導	320
4. 農業移住者に対する相談及び指導	322
5. 移住者の生活環境整備	325
6. 移住業務にかかる研修者の受入	328
7. 入植地の取得・造成・管理及び譲渡並びに取得の斡旋	329
8. 投融資業務	332
9. 特殊業務	335
10. JAMIC, JEMIS の業務	335
第8章 その他の業務	343
1. 情報管理業務	343
2. 電子計算機関係業務	344
3. 広報関係業務	345
4. 企画調査調整業務	346
5. 地域別・国別調査、計画及び調整業務	346
6. 評価活動	347

付録 統計・資料編

1. 国際協力事業団予算の推移	355
2. 海外技術協力事業費 年度別執行状況	356
3. 海外技術協力事業費年度別執行実績	357
4. 形態別・年度別実績総括表	357
5. 地域別・形態別・経費・人数実績総括表	358
6. 国別・援助形態別実績(上位20カ国)	360
(1) 経費実績	360
(2) 人数実績	362

7. 経費実績の事業別構成比	364
8. 地域別・事業別(予算科目別)経費実績 (昭和29年4月1日～昭和60年3月31日)	366
9. 事業実績の地域別構成比(経費)	370
10. 年度別・形態別入人数実績	370
11. 年度別研修員受入れ、専門家・調査団・協力隊派遣、移住者送出実績	371
12. 形態別・分野別入人数実績	372
13. 地域別・国別・分野別、研修員、専門家、調査団、協力隊、移住者実績 (1) 累計実績	373
(2) 昭和59年度実績	389
14. 地域別・国別・事業別(予算科目別)経費実績総表 (1) 経費累計実績(昭和29年4月1日～昭和60年3月31日)	418
(2) 昭和59年度経費実績	430
15. 国際協力事業団組織図	438
16. 機関所在地一覧	440
年 表	450

本編

第1章 国際協力事業団とその事業

1 沿革

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とした技術協力及び海外移住事業の実施機関として、国際協力事業団法（昭和49年法律第62号）に基づいて、昭和49年8月1日に設立された。

事業団は、それまで政府ベースの技術協力を実施してきた海外技術協力事業団（昭和37年設立）と海外移住事業を実施してきた海外移住事業団（昭和38年設立）の業務を引き継ぐとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部及び財団法人海外農業開発財団のすべての業務を継承し、更に新しい業務として開発協力事業及び人材の養成・確保事業を加えて設立されたものである。その後、昭和53年には「国際協力事業団法の一部を改正する法律」が成立し、事業団業務として無償資金協力促進事業が新たに加わることになった。

2 事業の概要

事業団の事業は、大別して、(1)政府ベースの技術協力事業、(2)技術協力等のための人材の養成・確保事業、(3)無償資金協力事業、(4)開発協力事業、(5)青年海外協力隊事業、(6)海外移住事業から成っている。これらの事業は、ほとんどの部分がわが国の政府開発援助（ODA）に分類されるものであり、そのうちの2国間援助の技術協力の大部分と貸付等の一部を担っている。

(1) 政府ベースの技術協力事業

条約、その他の国際約束に基づく技術協力の実施であり、研修員受入、専門家派遣、機材供与、開発調査及びプロジェクト方式技術協力としての技術協力センター、保健医療協力、人口・家族計画協力、農林水産業協力、産業開発協力の各事業である。

(2) 技術協力等のための人材の養成・確保事業

技術協力等に携わるにふさわしい人材の養成及び確保のため、諸制度の整備及び各種の研修を実施するとともにこれに必要な調査研究を行う。

(3) 無償資金協力事業

外務省所管の2国間無償資金協力のうち一般無償援助及び水産関係援助並びに大蔵省が所管

し外務省が実施を委託されている食糧増産援助について、その円滑かつ効果的な実施のために、(イ)無償資金協力案件実施の取極め、すなわち、交換公文(E/N)締結前に行う基本設計調査、(ロ)E/N締結後における相手国政府とわが国企業との間の契約に関し、調査、斡旋等の促進業務を実施する。

(4) 開発協力事業

わが国の民間企業等が開発途上地域等の社会開発、農林業、鉱工業の開発に協力する際に、政府としてこれらの民間プロジェクトに対し、(イ)長期・低利な資金の供給(開発投融資)、(ロ)必要な現地調査の実施、(ハ)専門家派遣、研修員受入、といった支援を行うものであり、これにより間接的に当該地域の開発、民生の向上に協力しようとするものである。

(5) 青年海外協力隊事業

開発途上地域の住民と一体となって、その地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進し、助長するものであり、海外協力活動を志望する青年の募集、選考、訓練、派遣、青年協力活動に関する知識の普及及び国民の理解を推進することなどが主な業務である。

(6) 海外移住事業

海外への移住者(希望者)に対する援助及び指導等を国内外を通じて一貫して行うもので、(イ)移住知識の普及・相談、(ロ)移住者の渡航にかかる業務、(ハ)移住者(希望者)の訓練・講習、(ニ)移住者の援助指導業務等を行っている。

このほか、前述の各事業に関連した業務として、各種情報・資料の収集・分析、統計の作成、広報、事業の評価等の業務も行っている。認可業務として、外務大臣の認可のもとに、(イ)東南アジア漁業開発センターからの委託を受け、同センターの船舶・機材の調達、輸送業務、(ロ)国際連合、その他の国際機関の行う技術協力に対する協力業務、(ハ)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家または調査団の斡旋業務、(ニ)ブラジルにおける牧場管理、ボリビア及びパラグアイにおける倉庫事業等も実施している。

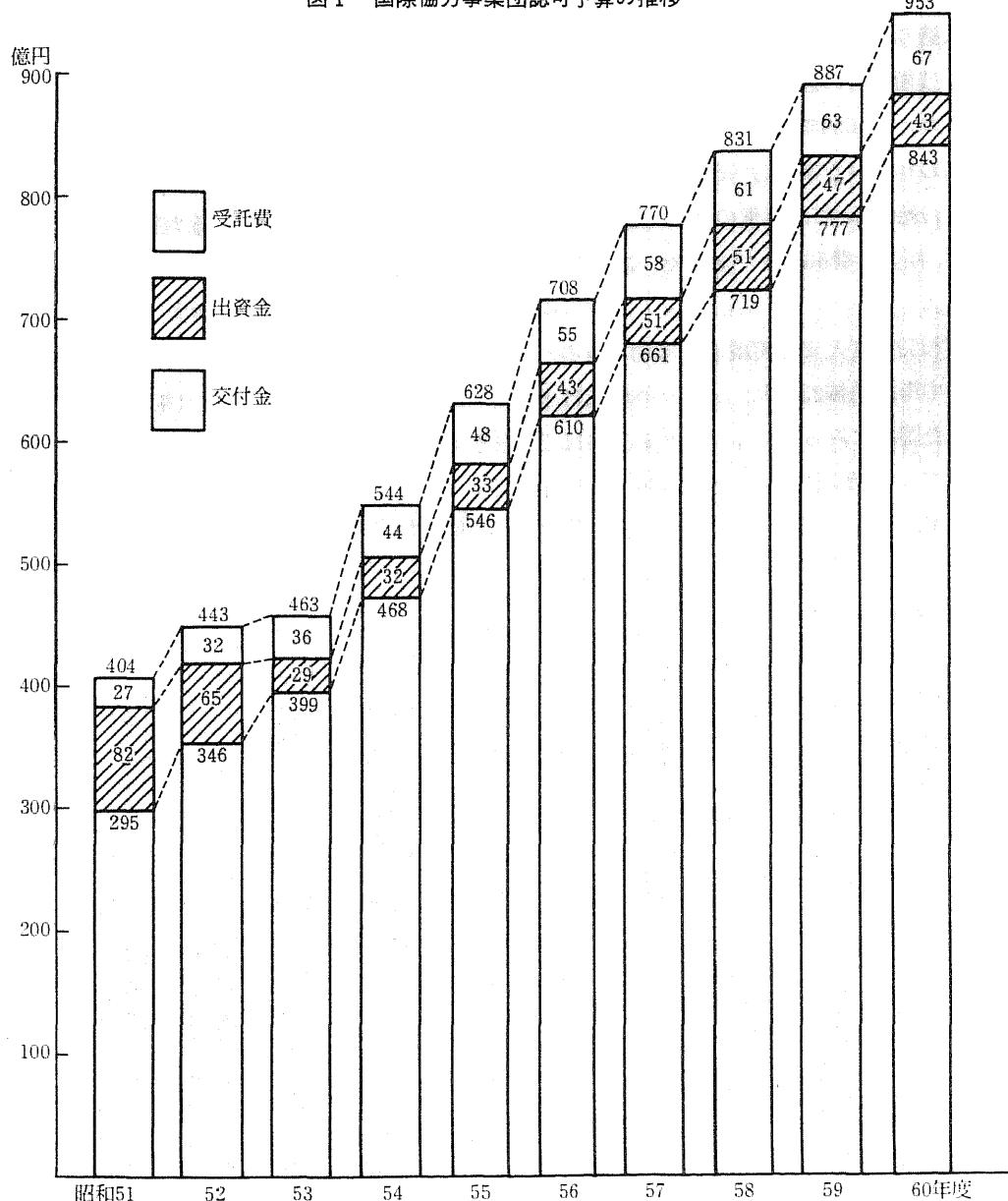
3 昭和59年度事業の概要

国際協力事業団の当初予算総額は、887.0億円で対前年度比55.7億円増、6.7%の伸びであった。その内訳は、交付金777.3億円、出資金46.5億円、受託費63.2億円であった。昭和51年度からの当事業団認可予算の推移は、図1のとおりである。

これらの予算に基づき、国際協力事業団は、昭和59年度に、事業の拡大と効率的実施の推進

第1章 国際協力事業団とその事業

図1 国際協力事業団認可予算の推移



(注) 四捨五入の関係で内訳の計が合計に一致しないことがある。

のため、(1)沖縄国際センター及び東京国際研修センター等の設立を含め、人員・機構の拡大による事業実施体制の強化、(2)設立10周年を契機として、内外における広報活動を強化しつつ、国民的基盤に基づく技術協力の一層の拡大整備、(3)評価活動の強化を通じた事業の効率性の確保、(4)技術協力等の国別実施協議の拡充、(5)業務量拡大に伴う事務合理化の推進を図るととも

に、事業の重点事項として、(1)アセアン青年招へい事業の実施、(2)沖縄センターを含むアセアン人造りプロジェクトの推進、(3)アフリカ問題への対応、(4)協力隊事業の拡充、(5)無償資金協力と技術協力の連携強化を行った。

また、昭和59年10月から、技術協力及び無償資金協力に関連し、外務本省と在外公館を通じて行われていた業務の一部を、当事業団本部と事業団在外機関とで実施すべく業務移譲された。

この結果、昭和59年度の当事業団事業実績は716億円で、その内訳は国際協力事業団交付金656億円、同委託費60億円であった。このほかに1,171.4億円相当の無償資金協力の促進事業を実施した。

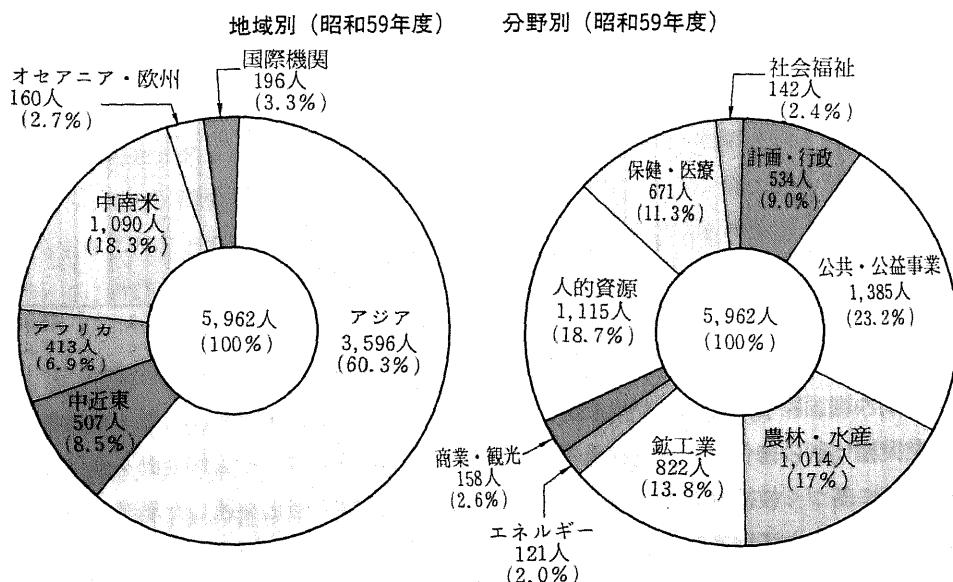
昭和59年度の支出実績を地域別にみると、アジア地域の割合が高く全体の49.6%を占め、次いで中南米地域23.1%，アフリカ地域11.8%，中近東地域9.1%，その他6.4%と続いている。

また国別にみると、インドネシアが11.7%を占め、次いでタイ、フィリピンと続いている。アセアン6カ国のみで全体の36.4%を占めている。なお、累積ベースでも、インドネシア12.1%，タイ9.4%，フィリピン7.5%と同様な結果を示している。

(1) 技術協力

(イ) 各種の研修員受入総数は、継続を含め、昭和59年度5,962名であった。昭和59年度の受入数を地域別にみると、アジア地域3,596名(60.3%)、中南米地域1,090名(18.3%)、中近東地域507名(8.5%)、アフリカ地域413名(6.9%)、オセアニア・欧州地域160名(2.7%)、国際機関196名(3.3%)であり、国別では、インドネシア627名、タイ585名が多く、マレイシアが486

研修員受入（新規・継続）



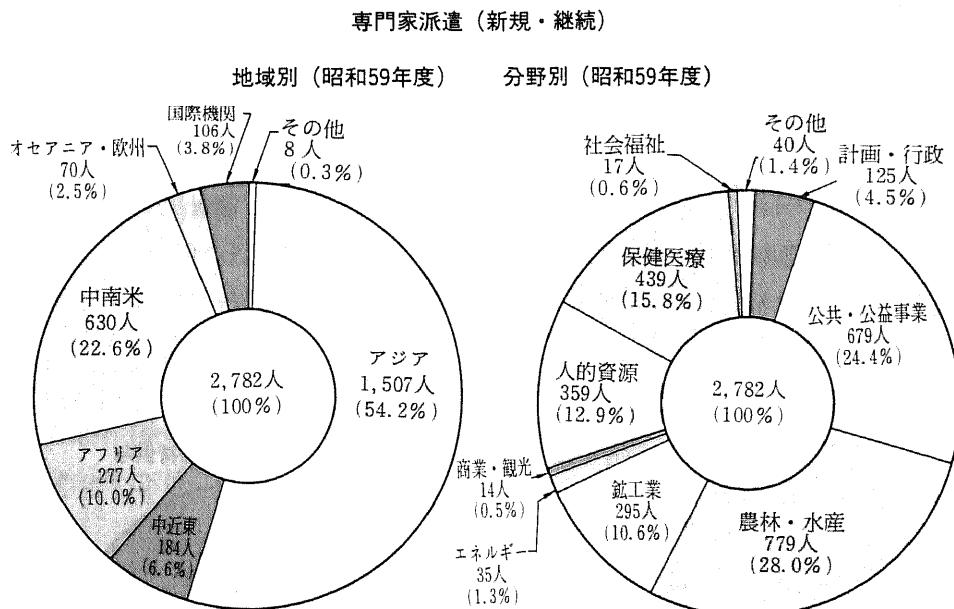
第1章 国際協力事業団とその事業

名とこれに続いている。分野別には、公益、運輸、通信等の公共・公益事業が1,385名(23.2%)と一番多く、農林・水産1,014名(17.0%)、鉱工業822名(13.8%)がこれに次いでいる。

なお、昭和59年度新規の受入は、5,165名であり、昭和29年以降の累計は、55,615名に上った。このうちアセアン青年招へい事業によるものは748名であった。

(d) 専門家派遣（プロジェクト協力等を含む）は、継続を含め、昭和59年度2,782名であった。昭和59年度派遣の地域別配分をみると、アジア地域1,507名(54.2%)、中南米地域630名(22.6%)、アフリカ地域277名(10.0%)、中近東地域184名(6.6%)、オセアニア・欧州地域70名(2.5%)、国際機関106名(3.8%)であり、国別では、インドネシア、タイ、フィリピン、中国の順にそれぞれ351名、298名、188名、162名である。また分野別では、農林・水産779名(28.0%)、公共・公益事業679名(24.4%)、保健医療439名(15.8%)の順であった。

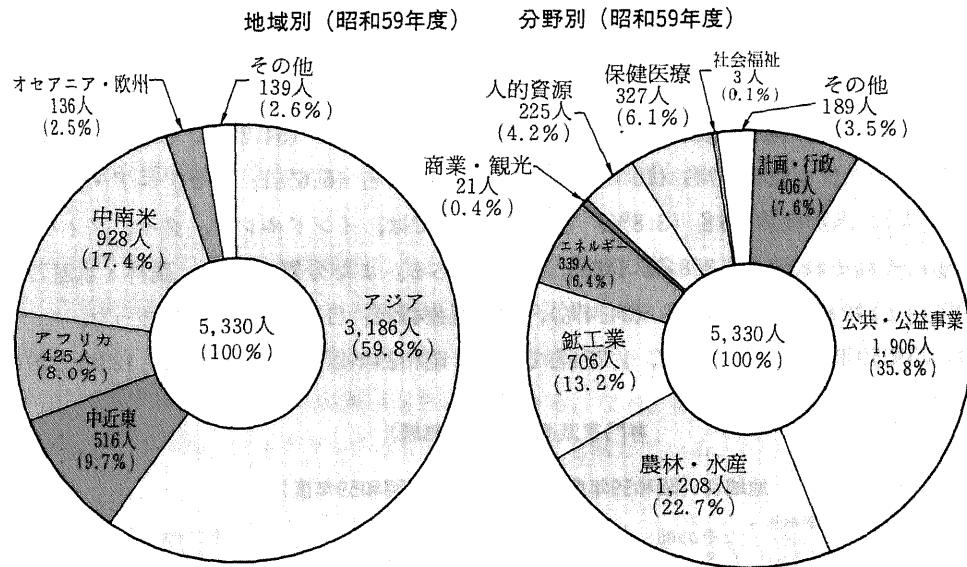
なお、昭和59年度新規の派遣は、1,774名であり、昭和29年以降の累計は、17,123名である。



(e) 調査団については、継続を含め、昭和59年度5,330名である。昭和59年度派遣の地域別配分では、アジア地域が最も多い、3,186名(59.8%)であり、次いで、中南米地域が928名(17.4%)、中近東地域516名(9.7%)、アフリカ地域425名(8.0%)、オセアニア・欧州地域136名(2.5%)、その他139名(2.6%)であった。また国別では、インドネシアへの派遣が832名、次いでタイ544名、フィリピン419名であった。分野別では、公共・公益事業が1,906名(35.8%)を占めており、次いで、農林・水産の分野が1,208名(22.7%)、鉱工業706名(13.2%)となっている。

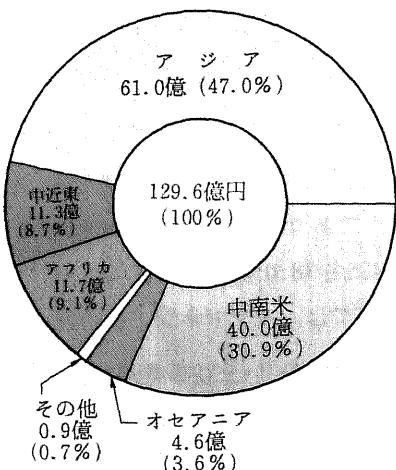
なお、昭和59年度新規の派遣は5,189名であり、昭和29年以降の累計は38,002名となる。

調査団派遣（新規・継続）

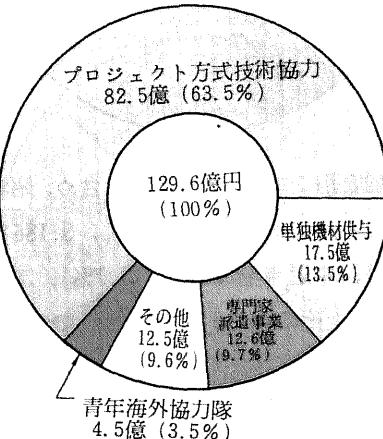


(二) 機材供与については、昭和59年度の実績は、129.6億円であり、累計実績は、925.1億円になる。昭和59年度の供与額を地域別にみると、アジア地域が最も多い、61.0億円 (47.0%)、次いで中南米地域40.0億円 (30.9%)、アフリカ地域11.7億円 (9.1%)、中近東地域11.3億円 (8.7%)、その他 5.6 億円 (4.3%) の順となっている。また国別では、タイ 14.3 億円、インドネシア 11.0 億円、フィリピン 9.7 億円、パラグアイ 8.8 億円の順である。

昭和59年度地域別機材供与



昭和59年度事業別機材供与



(2) 技術協力等の人材の養成・確保

(イ) 人材の養成

昭和59年度における派遣前研修、中期研修、海外長期研修、国内長期技術研修の総受講者は915名であった。また技術協力人材育成強化の一環として、5名の留学生を派遣するとともに、海外の開発専門家2名を招へいした。

(ロ) 人材の確保

人材確保の実績は、人材登録制度による昭和59年度末の登録者が504名であった。

特別嘱託制度では、前年からの継続21名、新規委嘱者20名の計41名、うち14名を派遣した。

専門技術嘱託制度により、3分野（農業開発、鉱業開発、建築）3名の専門技術嘱託を委嘱した。

また、国際協力専門員制度により8名の専門員が委嘱され、国際協力総合研修所において人材養成のための各種研修及び調査研究に携っている。

(ハ) 専門家の待遇改善及び福利厚生

技術協力に携わる専門家の待遇の改善については、住居手当、海外共済の弔慰金の引き上げを行ったほか、へき地、特定不健康地の追加指定を行った。

(3) 無償資金協力事業

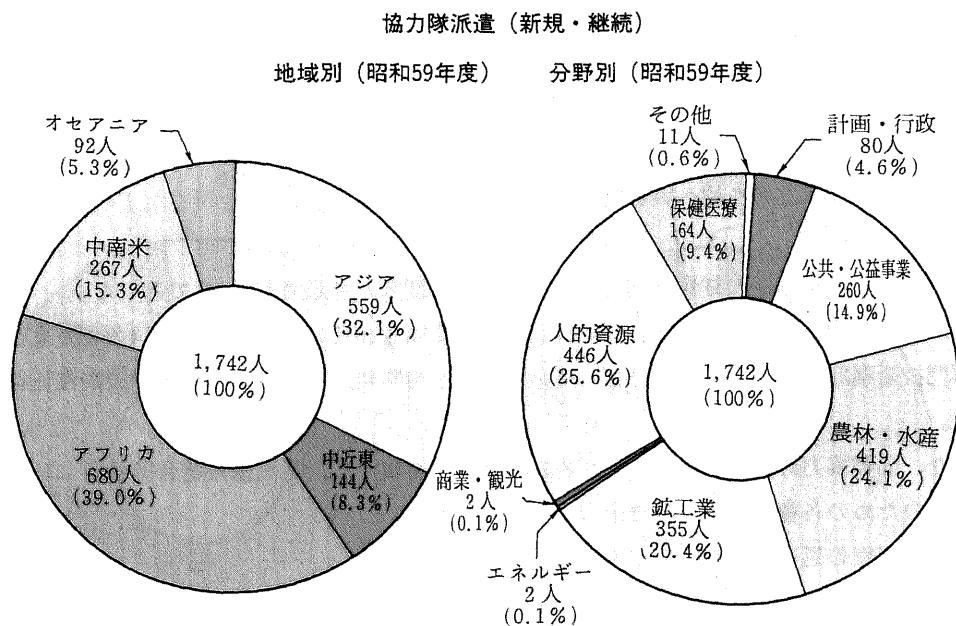
昭和59年度においては、基本設計調査団103チーム（事前調査16、本格調査53、報告書説明34）、実施促進調査団58チーム（対象案件数124件、内契約促進83、実施状況調査32、評価調査2、フォローアップ調査7）を派遣した。実施促進の一環として33件の仕様等作成調査を実施した。当事業団が契約書認証前審査等何らかの形で実施促進を担当した無償資金協力案件は、一般無償98件（供与総額812.4億円）、水産関係無償11件（78億円）、食糧増産援助18件（221億円）、あわせて127件（1,171.4億円）であった。

(4) 開発投融資

昭和59年度における当事業団の開発投融資事業の実績は、融資承諾ベースで、関連施設整備が2件11.1億円、試験的事業が3件92.5億円、計5件103.6億円であった。貸付ベースでは、関連施設整備事業資金融資が5.7億円、試験的事業資金融資が4.8億円で、合計10.5億円であった。

(5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊員の派遣をみると、継続を含め、昭和59年度は1,742名である。昭和59年度派遣隊員の地域別配分をみると、アフリカ地域が680名（39.0%）と最も多く、次いでアジア地域559名（32.1%）、中南米地域267名（15.3%）、中近東地域144名（8.3%）、オセアニア地域92名



(5.3%) である。国別では、マラウイ154名、次いでフィリピン143名、ケニア140名である。分野別には、人的資源446名(25.6%)、農林・水産419名(24.1%)、鉱工業355名(20.4%)、公共・公益事業260名(14.9%)の順となっている。

なお、昭和59年度新規に派遣した隊員は677名であり、昭和40年からの累計は、5,601名となつた。

(6) 海外移住

昭和59年度における事業団扱い移住者総数は、137名であり、昭和27年に戦後の移住が再開されて以来の累計は、72,202名となった。

本年度の当事業団扱い移住者の渡航先別内訳をみると、ブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ボリビアの南米4カ国に98名、カナダに20名、更にオーストラリアに19名となっている。

海外移住に関する相談件数は、昭和59年度において、新規相談件数2,746件(中南米379件、北米528件、オーストラリア1,050件、その他789件)、延べ相談件数8,693件であり、その相談内容は移住先国、形態等多様化が顕著である。

4 事業の展望

(1) ODA実績と技術協力

昭和59年(暦年)のわが国のODA実績は、43億2千万ドルで、対前年比14.8%の増となり、

第1章 国際協力事業団とその事業

円ベースではじめて1兆円の大台に乗せ、この結果、わが国はフランスをぬいて米国に次ぐ世界第2位の援助国となった。しかし、国際比較で見れば、量・質両面で依然として改善の余地が大きい。即ち、ODAの量は国際的には対GNP比という尺度で比較されるのが通例であるが、59年のわが国ODAの対GNP比は0.35%で過去最高となり、DAC諸国平均の0.36%に近づいたが、DAC17カ国中の順位は第11位に留まっており、また、国際目標の0.7%にははるかに及ばないのが現状である。ODAの質（グラント・エレメント、贈与比率）の面においても、58年の実績では、わが国はDAC17カ国中第16位と最下位に近く、また、グラント・エレメント86%というDAC勧告を達成していない。

現行のODA倍増の中期目標については、一般会計予算の倍増は98%達成できたが、ドルベー

わが国の経済協力の実績 1965～1984年（支出純額ベース）

(単位：百万ドル)

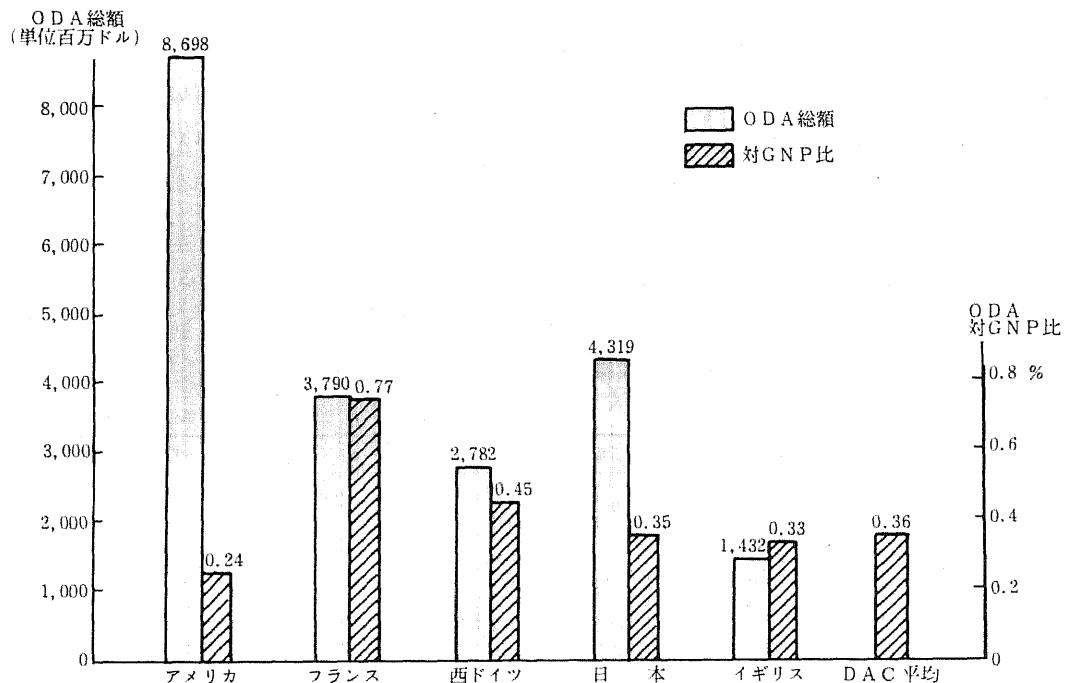
項目		暦年	1965	70	75	80	81	82	83	84	
政府開発援助	2 国 間	贈与	82	121	202	702	810	805	993	1,064	
		無償資金協力	76	100	115	375	432	412	535	543	
		技術協力等	6	22	87	327	378	393	458	521	
		貸付等	144	250	649	1,308	1,450	1,562	1,432	1,363	
		計	226	372	850	2,010	2,260	2,367	2,425	2,427	
	国際機関に対する出資・拠出等		18	87	297	1,343	910	656	1,336	1,891	
		計	244	458	1,148	3,353	3,171	3,023	3,761	4,319	
	対国民総生産比(%)		0.27	0.23	0.23	0.32	0.28	0.29	0.33	0.35	
	その他資金	輸出信用(1年超)	—	350	339	823	1,410	849	472	493	
		直接投資金融等	—	143	1,016	767	1,490	1,972	1,441	380	
		国際機関に対する融資等	—	201	15	▲ 112	123	▲ 31	41	▲ 130	
		計	—	694	1,370	1,478	3,023	2,791	1,954	743	
民間資金	輸出信用(1年超) 直接投資等 その他2国間証券投資等	輸出信用(1年超)	155	387	83	74	712	▲ 1,762	▲ 2,069	▲ 655	
		直接投資等	87	265	233	906	2,426	364	433	1,489	
		その他2国間証券投資等	—	18	40	660	1,273	2,799	2,339	7,753	
	国際機関に対する融資等	国際機関に対する融資等	—	7	318	1,599	1,528	2,215	2,360		
		計	242	669	363	1,958	6,011	2,928	2,918	10,946	
非営利団体による贈与		—	3	10	26	27	26	30	41		
総計		486	1,824	2,890	6,815	12,231	8,768	8,663	16,049		
対国民総生産比(%)		0.55	0.92	0.58	0.66	1.08	0.83	0.75	1.30		
参考	輸出信用計	—	737	422	897	2,123	▲ 913	▲ 1,597	▲ 162		
	直接投資等計	—	408	1,249	1,673	3,916	2,335	1,874	1,869		

(注) 1. その他政府資金の項目は66年から、非営利団体による贈与の項目は1970年から、新たに設けられた。

2. 1980年以降技術協力等の項目には行政経費が含まれる。

3. 四捨五入の関係で内訳の計が合計に一致しないことがある。

1984年DAC主要加盟国ODA及び対GNP比



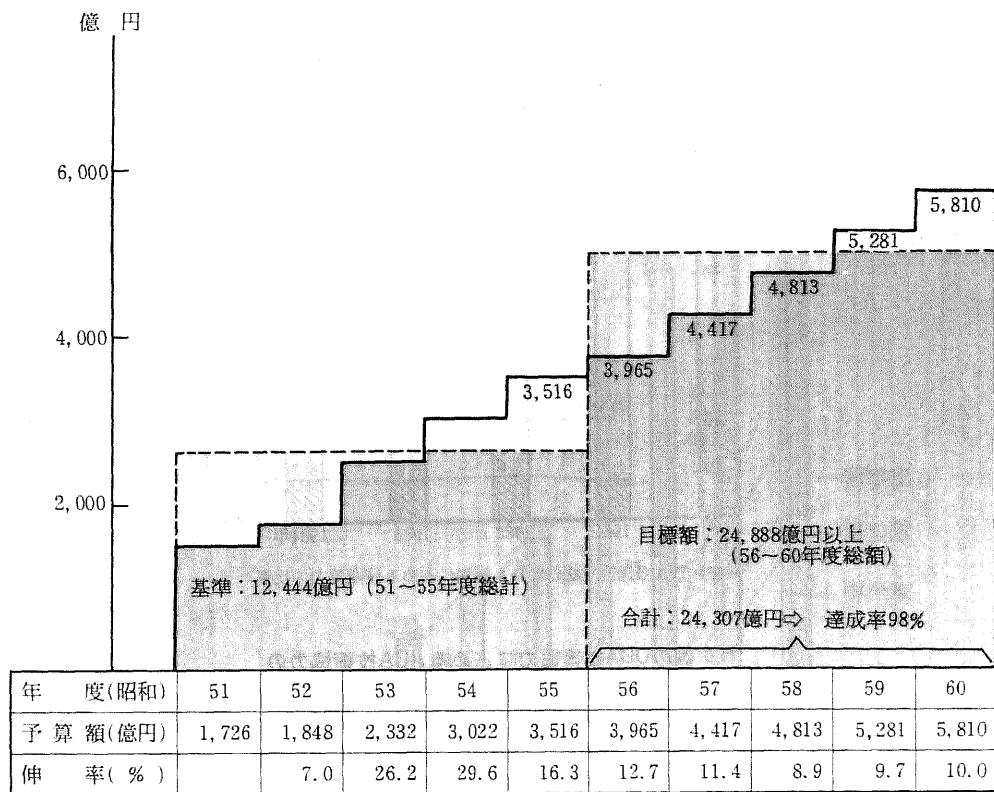
スの支出実績にかかる倍増目標達成のためには、最終年たる60年に約70億ドル(伸率約64%)の実績をあげる必要がある。

昭和59年ODA実績のうち、わが国技術協力（行政経費を含む）は、5億21百万ドル、更に、そのうちの当事業団技術協力の実績は3億55百万ドルであった。ODA全体に占める技術協力総額の割合は、12.1%で前年に比し0.1%下回ったが、当事業団が実施した技術協力の割合は、ODA総額に対し、8.2%，技術協力総額に対し、68.1%を占め、わずかではあるが前年の比率を上回った。

技術協力は、わが国経済協力の重点分野である人造り協力を担うとともに、農村、農業開発、飲料水、保健医療、家族計画等の基礎生活援助等を含む無償資金協力や円借款の優良案件の発掘や実施のための計画作成段階の仕事を担っており、広く資金協力の内容充実に直結する機能を果している。この役割の重要性から技術協力のODAに占める割合を、今後DAC平均の20%に近づけるためには、ODA一般会計予算に占める技術協力分を倍増していく必要があり、更に新たな中期目標との関連において技術協力予算の4倍増を図っていく必要がある。

第1章 国際協力事業団とその事業

ODA一般会計予算推移

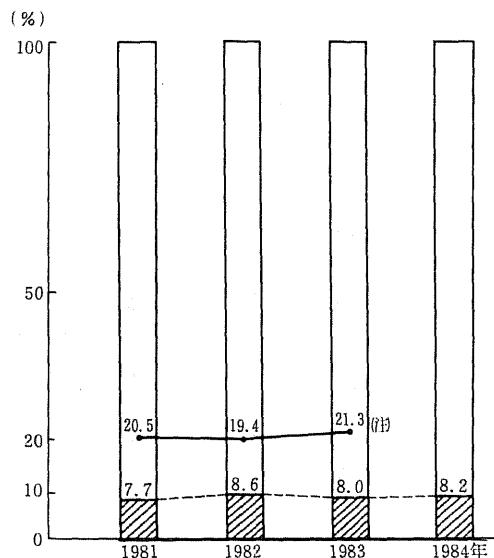


わが国の政府開発援助等実績

(単位：百万ドル)

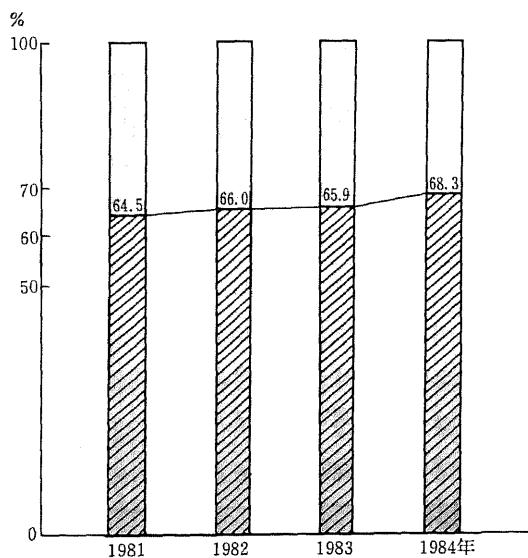
項 目	暦 年	1981年	1982(伸び率)	1983(伸び率)	1984年(伸び率)
政府開発援助総額		3,170.9	3,023.3(-4.7)	3,761.0(24.4)	4,318.7(14.8)
わが国の技術協力総額 (行政経費を含む)		378.4	392.9(-3.8)	458.3(16.6)	520.5(13.6)
JICAの技術協力総額		244.0	259.2(-6.3)	302.0(16.7)	355.4(17.7)
ODAに占めるわが国の技術協力の比率		11.9%	13.0%	12.2%	12.1%
わが国の技術協力に占める JICA技術協力の比率		64.5%	66.0%	65.9%	68.3%

ODA総額に占めるJICA技術協力の比率
(純支出ベース)

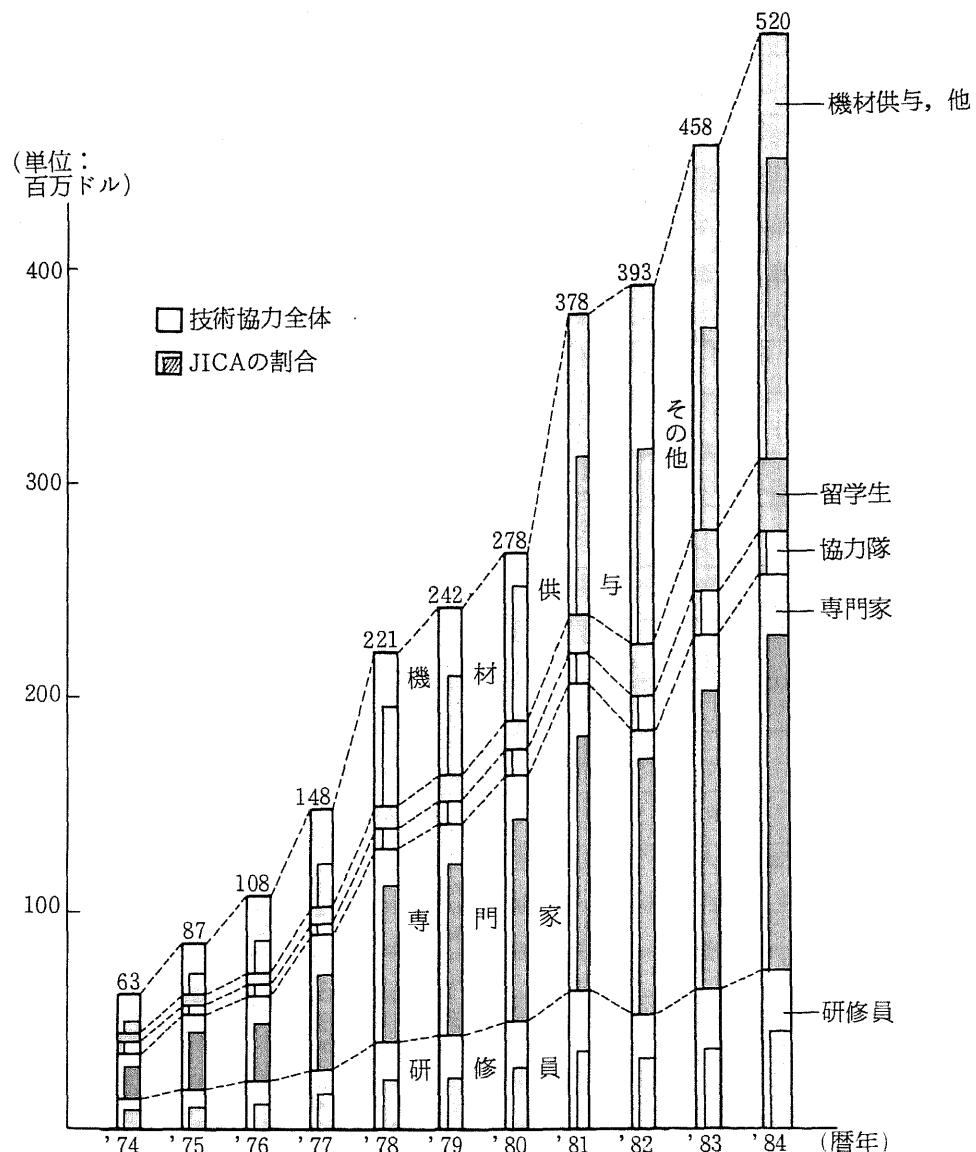


(注) DAC諸国平均のODA総額に占める技術協力の比率

わが国のODA技術協力に占めるJICA技術協力の
比率 (純支出ベース)



わが国DACベース技術協力実績に占めるJICA技術協力実績の割合（形態別経費実績）



DACベース技術協力及び無償資金協力実績

暦年	政府開発援助 (ODA) (単位: 百万ドル)	技術協力経費				研修員				専門家				内JICA実績				内JICA実績				協力隊				留学生				無償協力 内JICA実績										
		ODAに占 める技術協 力の割合 (%)		内JICA実績 年比率		内JICA実績 割合 (%)		内JICA実績 年比率		内JICA実績 割合 (%)		内JICA実績 年比率		内JICA実績 割合 (%)		内JICA実績 年比率		内JICA実績 割合 (%)		内JICA実績 年比率		内JICA実績 割合 (%)		内JICA実績 年比率		内JICA実績 割合 (%)		内JICA実績 年比率		内JICA実績 割合 (%)										
		内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數	内JICA実績 経費	内JICA実績 人數											
'70	458.0	21,614	4.7	16,790	77.7	5,036	3.067	1,957	8,117	1,974	1,194	2,147	655	2,147	655	773	608	5,541																						
'71	510.7	27,701	5.4	20,274	120.7	73.2	6,000	3.236	2,020	10,200	2,298	1,322	2,400	680	2,400	680	1,200	648	7,900																					
'72	611.1	35,627	5.8	23,368	115.2	65.6	8,423	3.937	1,837	14,058	2,853	1,648	2,951	735	2,951	735	1,778	674	8,817																					
'73	1,011.0	57,228	5.7	38,060	162.8	66.5	10,152	4,993	2,633	25,784	2,831	1,744	3,084	639	3,084	639	2,024	692	3,455	782	19,540	15,107																		
'74	1,126.2	63,470	5.6	40,611	106.7	64.0	15,273	5,426	8,383	20,179	3,281	12,697	1,890	5,024	692	5,024	692	3,455	782	19,540	15,107																			
'75	1,147.7	87,171	7.6	51,970	127.9	59.6	18,068	5,879	10,497	2,531	3,499	27,152	1,970	4,102	712	4,102	712	4,355	821	25,672	10,619																			
'76	1,104.9	108,113	9.8	60,774	116.9	56.2	21,177	5,497	11,689	2,713	41,057	4,260	28,692	2,570	4,691	729	4,691	729	5,421	856	35,759	15,692																		
'77	1,324.4	147,848	10.4	89,451	147.1	60.5	27,750	5,941	16,649	3,120	61,476	4,637	44,908	3,298	5,892	788	5,892	788	7,632	921	45,128	22,031																		
'78	2,215.4	221,174	10.0	149,851	167.5	67.8	40,369	6,741	22,420	3,314	90,135	5,765	73,066	3,877	8,435	845	8,435	845	8,435	845	11,146	985	71,088	45,930	98,826															
'79	2,685.0	241,883	9.0	159,817	106.6	66.1	42,988	7,927	23,067	3,743	98,819	5,759	81,688	3,662	9,743	914	9,743	914	12,414	1,270	77,908	45,308	181,822																	
'80	3,353.0	277,775	8.3	196,384	123.2	70.9	49,841	8,030	28,358	3,861	114,118	7,139	94,862	5,011	11,121	1,076	11,121	1,076	11,121	1,076	13,573	1,312	89,122	62,644	219,304															
'81	3,170.9	378,400	11.9	244,008	123.8	63.5	63,740	8,521	36,009	4,361	142,861	8,622	118,704	6,535	13,894	1,256	13,894	1,256	17,395	1,509	140,600	75,400	307,441																	
'82	3,023.3	392,900	13.0	259,190	106.2	66.0	51,500	9,211	31,926	4,205	132,970	9,669	119,971	6,731	14,740	1,342	14,654	1,324	24,130	1,885	169,646	92,639	309,255																	
'83	3,761.0	458,330	12.2	302,017	116.5	65.9	63,160	10,300	39,127	4,768	169,870	9,577	144,255	7,226	15,140	1,517	14,989	1,467	28,350	2,094	181,810	103,676	352,930																	
'84	4,318.7	520,539	12.1	355,360	117.7	68.3	75,822	12,640	46,514	5,820	186,814	11,046	156,418	7,677	19,164	1,675	18,966	1,641	32,606	2,820	206,133	133,162	493,180																	
換算率	'75	1 US\$ = 297.04円	'80	1 US\$ = 226,74円																																				
	'76	1 US\$ = 296,55円	'81	1 US\$ = 220,53円																																				
	'77	1 US\$ = 268,51円	'82	1 US\$ = 240,05円																																				
	'78	1 US\$ = 210,47円	'83	1 US\$ = 237,52円																																				
	'79	1 US\$ = 219,17円	'84	1 US\$ = 237,52円																																				

(注) 1. 無償資金協力の実績は、会計年度ベースにおける開発了解案件の合計額。

なお、対米ドル換算率としては便宜上、左記のものを使用した。

2. カッコ内の数字は、行改修正をいた場合の技術協力実績である。

3. 1982年から、産業協力青年隊(建設省所管)の実績が協力隊の実績として計上されている。

(2) 当面の重要課題

イ 技術協力及び無償資金協力の拡充

前述のように、わが国ODAの総額は増加して来ているが、ODAの対GNP比及びその質はともにまだ低い水準にある。これを量・質両面において改善し得る最善の方法は、無償資金協力と技術協力の拡充を図ることである。近年、途上国は、技術協力の重要性につき認識を高めており、途上国政府のわが国技術協力に対する要請は年々増加してきており、また、無償資金協力についても要請が急増しているが、これら途上国のニーズに十分対応し得ない状況にある。かかる状況のもと、無償資金協力の実施に先行して、その効果的実施のために、技術協力による適切な計画づくりが肝要であり、また、無償資金協力による施設、機材を有効に活用するための技術協力の実施の重要性が強く認識されており、双方のバランスのとれた予算拡充が課題となっている。

ロ 要請の多様化への対応

70年代に入り、先進国と開発途上国との技術格差が一層広がると同時に、開発途上国間の格差も増大したため、技術協力に対する要請も多様化してきている。たとえば、経営管理、品質管理、生産性向上、貿易振興等ソフト面重視の要請や、マテリアル、サイエンス、コンピューター、バイオマス、原子力、リモート・センシング等の高度技術分野に対する要請も急増してきており、これら新しい分野の案件を効果的・効率的に実施していくため、最適な協力形態の策定や国内関係機関、当事業団内の総合調整を図る等、途上国からの多様化した要請に的確に対応して行く必要がある。

また、近年、わが国は、アセアン地域を中心に、新たな構想に基づく協力プログラムを積極的に推進しており、すでに協力を開始している「アセアン人造りプロジェクト」や「アセアン青年招へい事業」をはじめ、「日・アセアン科学技術協力」、「太平洋人造り協力」等の新たなプログラムの実施が検討されている。かかる新規構想に基づく各種協力プログラムは、アセアン地域を中心に経済・社会の発展に寄与する人造りの面で相互に有機的関連を有しており、事業としても、より適切な実施方法の検討が課題となっている。

ハ 民間活力の積極的活用

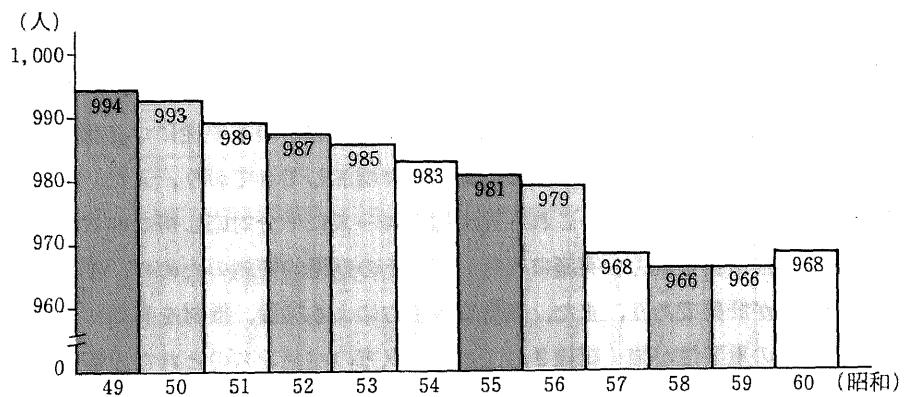
上記ロ、で述べた如く、途上国からの要請の多様化に適切に対応していくためには、優秀な専門家の確保、研修員受入機関の拡大を図る必要があるが、このための方策として、民間活力の積極的活用が不可欠であり、技術費等の適正な報酬制度の拡充が急務となっている。

ニ 実施体制の整備

(イ) 定員の拡充

事業団の定員は、設立時に比べ下図の通り減少してきている。これまででは、移住業務の合理化を図り、移住部門職員を技術協力部門へ移しかえることにより対応してきたが、もはや限度

定員の推移



に達している。

業務量の増大、多様化に対応するためには、定員の大幅な拡充が急務となっている。

(ロ) 在外機関の機能強化

最近外務省よりの業務委譲が急速にすすめられていることに伴い、在外機関の役割が重要となっている。

更に事業の効果的かつ適切な実施のため、現地におけるプロジェクトの進行管理、評価、事前調査、情報収集等の機能を強化していく必要がある。

(ハ) 施設の整備

研修員の受入増に対応するため、中央及び地方における研修、宿泊施設の拡充を図る必要がある。また、専門家の派遣前研修等に必要な施設の整備も重要となっている。

(3) 業務の効率的実施

イ 事務の合理化

増大する業務を効率的に実施するため、当事業団内に事務合理化委員会を設け、合理化の基本計画を策定し、OA化、文書様式の改善等、事務の簡素化、能率改善に努めている。

ロ 事業の評価

技術協力及び無償資金協力の効果的実施のために、協力プロジェクトを技術的観点のみならず、経済的・社会的観点から、当該プロジェクトが如何に相手国に裨益し、特定の地域ないし分野にインパクトを与え得たかを広く評価することにより、今後の事業実施の改善に向け、フィードバックすることが肝要である。当事業団においては、各事業部が行う評価関連活動に加えて、評価検討委員会のもとで事業団内外からの有識者・専門家による評価活動を実施しているが、その一部は外務省と共同で行われ、外務省の経済協力評価報告書に含まれ公表されて

いる。これまでの評価の結果では概して各事業が所期の成果をあげていると認められているが、問題点が皆無ではなく、特に事前調査の重要性がうきぼりになっている。今後ますます中立的かつ厳正な評価を行うことが重要である。

ハ 国別援助政策の正しい認識と事前調査の充実

評価と裏腹の関係の問題であるが、技術協力・無償資金協力の効果的実施のためには、開発途上国の真のニーズの把握とわが国政府の国別援助政策につき、当事業団の正しい認識が必要である。特に新規案件の採択にあたっては、事前評価を十分実施し得る体制を確保しつつ、年次協議やプロジェクト・ファインディング・ミッションに臨むとともに、ほかの先進国や国際機関との各種援助調整会議等にも今後とも積極的に参加する考えである。従来の要請主義のみによる対応の弊害を排除し、途上国のニーズに合致した優良案件を積極的に発掘・形成する必要があり、また、協力の実施に当っては、環境、開発、人口、資源等の相互関係を重視した総合的アプローチの検討が必要である。また経済難、財政難にみまわれている途上国では、進行中のプロジェクトのローカルコスト負担が困難となったり、新規の無償資金協力やプロ技協の計画が推進できないケースも見られ、無償資金協力及び技術協力の弾力的活用による対応等、より一層適正な協力計画の策定が重要である。かかる優良案件の発掘・形成及び適正な協力計画の策定のためには事前調査を充実させることが肝要であり、このため事前調査マニュアルの整備、長期調査員の派遣増、更には情報の整備に努めている。

ニ 情報の整備

プロジェクトの事前評価及び実施段階における効率的実施のためには、途上国にかかわる基本的情報及び先進国や国際機関の援助情報を含め、これまでに蓄積され、また今後とも蓄積すべきノウハウや情報を有効に整理・活用するためのシステム確立が不可欠である。このため、図書資料室、国際協力総合研修所等の整備を行う一方、一層の情報の収集、有効活用のための研究を推進している。

ホ 専門家の養成確保

国際協力総合研修所の設置により、派遣専門家等の研修を一層充実させる一方、技術移転を中心テーマとする調査研究、当事業団自身の確保する優秀なライフワーク専門家の活用を通じ、事業の質的向上に大いに寄与している。

ヘ 技術協力と移住事業との連携

昭和58年度末に学識経験者に委嘱して移住事業全般についての評価調査を実施したところ、途上国への移住事業は、効果的な技術移転及びわが国の国際化の推進と友好関係の増進に有効であり、今後とも優秀な人材の送出、移住者援護事業の継続と経済技術協力との連携の強化、日系社会の育成に努めるべき旨の提言を得た。上記調査団の提言を事業に反映すべく、海外開発青年制度の新設を検討するとともに、日系社会の活性化を図るべく、本邦での研修、専門家

派遣等の活動の強化に努めている。

ト 広報活動の拡充

優秀な専門家の確保、研修員受入機関の拡大等、技術協力を効果的に実施していくためには技術協力に対する国民の理解を一層深める必要があり、広報活動の拡充が不可欠である。このため国内においては映画やオートスライド等の視聴覚メディア、グラビア集、「国際協力」誌、「クロスロード」誌等の定期刊行物のほか、JICA手帳やカレンダーの作成、国際協力フォトコンテストの開催、マスコミ有力者・有識者による協力現場の視察ルポ、「全国縦断国際協力キャンペーン」等を実施している。